

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成29年03月29日

計画の名称	熊本県下水道総合地震対策計画（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成29年度～平成33年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	菊陽町												
計画の目標	ハード対策及びソフト対策を組み合わせた総合的な耐震対策を行うことで、大規模災害時においても持続的に下水道サービスを提供することを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	247	A	244	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	1.21	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28末)	中間目標値 (H31)	最終目標値 (H33)
1	重要な下水管きょにおける地震対策実施率を0%（H28）から100%（H33）に増加させる。 重要な管渠における地震対策実施率 重要な管渠における耐震化済み延長（m）／耐震化が必要な重要な管渠延長（m）	0%	0%	100%
2	マンホールトイレ設置によって、避難所におけるトイレ使用可能人数を0%（H28）から100%（H33）に増加させる。 避難所におけるトイレ使用可能整備率 トイレ使用可能人数（人）／避難者収用可能人数（人）	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
下水道総合地震対策計画								

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H29	H30	H31	H32	H33				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	菊陽町	直接	菊陽町	管渠（ 汚水）	新設	重要幹線管渠耐震化対策	マンホール浮上対策、幹線耐 震化	菊陽町	■	■	■	■	■	224		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	菊陽町	直接	菊陽町	管渠（ 汚水）	新設	マンホールトイレシステ ム整備	36箇所	菊陽町			■	■	■	20		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
											小計						244			
		合計																		
																	244			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H29	H30	H31	H32	H33				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	菊陽町	直接	菊陽町	—	新設	マンホールトイレシステム整備	マンホールトイレ上部 N=35基	菊陽町		■	■				3		—
		基幹事業（A404-1）と一体的に実施し、被災時においても快適で衛生的な生活環境を確保する																		
											小計							3		
											合計							3		

交付金の執行状況

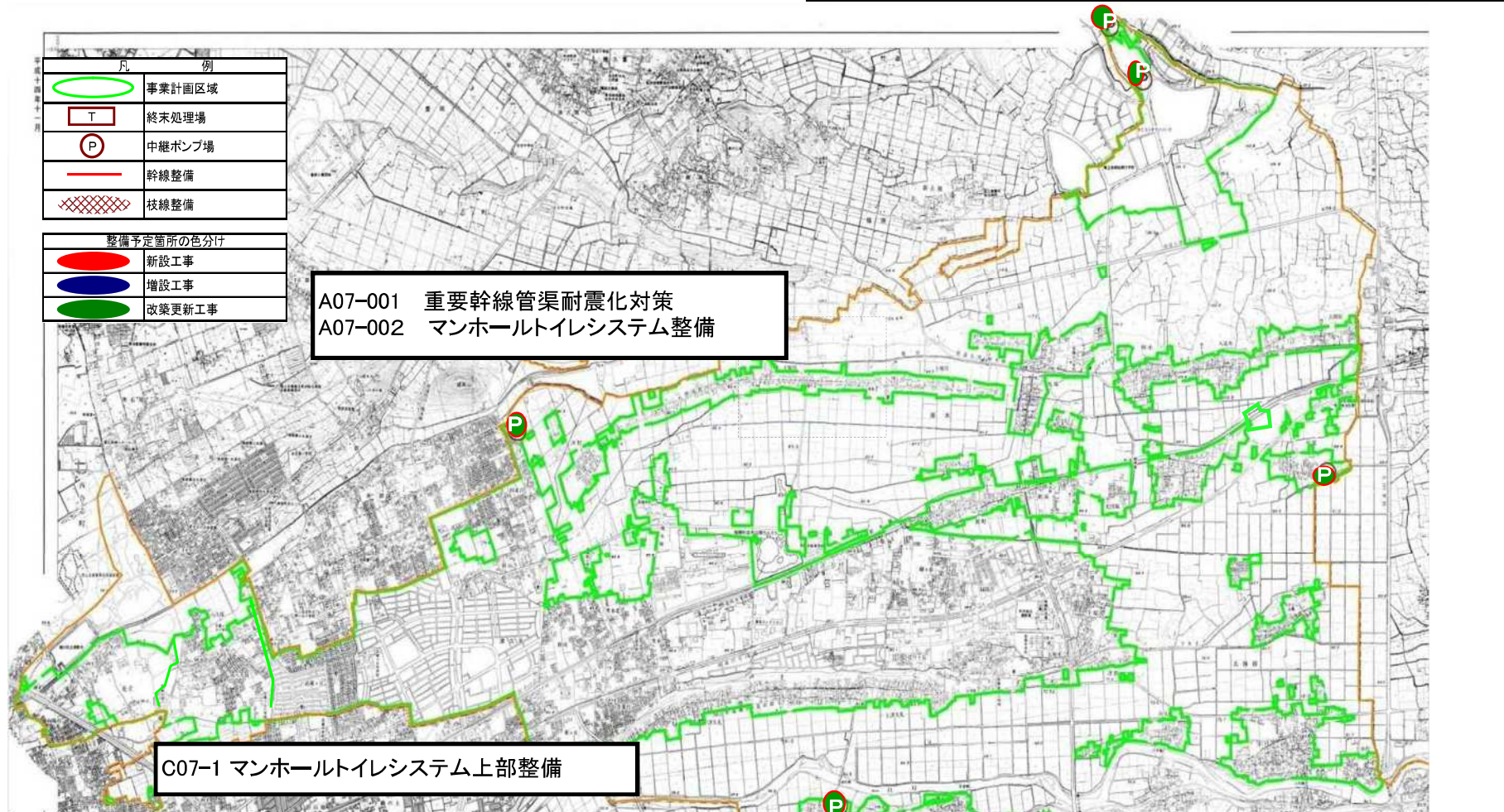
(単位：百万円)

	H29	H30	R1		
配分額 (a)	11	3.5	1.5		
計画別流用増△減額 (b)	0	△ 0.6	0		
交付額 (c=a+b)	11	2.9	1.5		
前年度からの繰越額 (d)	0	11	2.9		
支払済額 (e)	0	11	2.9		
翌年度繰越額 (f)	11	2.9	1.5		
うち未契約繰越額 (g)	0	2.9	1.5		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	21	34		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		他事業との計画調整のため	整備箇所の調整のため		

(参考図面) 防災・安全交付金

計画の名称	熊本県下水道総合地震対策計画（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	平成29年度 ～ 平成33年度（5年間）	交付対象	菊陽町

菊陽町 熊本北部流域関連処理区(汚水)



## 事前評価チェックシート

計画の名称： 熊本県下水道総合地震対策計画（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画との整合性	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	
I. 目標の妥当性 1) 地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③整備計画の目標と定量的指標の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④定量的指標の明瞭性	
II. 計画の効果・効率性 1) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤目標と事業内容の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
III. 計画の実現可能性 ⑧円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成を踏まえた事業実施の確実性）	
III. 計画の実現可能性 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ⑨地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	
III. 計画の実現可能性 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	
III. 計画の実現可能性 2) 事業実施により効果発現の蓋然性が高い。	